



パートナー

松永 崇

Takashi Matsunaga

第一東京弁護士会所属（2008年登録 61期）
拠点
東京事務所

主な取扱分野

事業再生・倒産

事業再生・倒産全般 / 私的整理手続 / 事業再生ADR・中小企業再生支援協議会 / 民事再生・会社更生 / 破産・特別清算 / 経営者保証ガイドライン / スポンサー・DIPファイナンス / 国際倒産

コーポレート・M&A

一般企業法務 / 会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / M&A・企業再編・事業提携

紛争解決

会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / 公正取引関連訴訟 / 労働訴訟・労働審判・労働委員会 / 知財争訟

人事・労務

労務アドバイス / 労働訴訟・労働審判・労働委員会

国際法務

国際契約 / 国際的紛争解決

個人法務

一般民事訴訟・相談 / 家事・相続・遺言 / 刑事事件

行政

行政取締・行政規制・許認可

危機管理・コンプライアンス

企業不祥事対応

主な経歴

2005年
京都大学法学部卒業

2016年
Vanderbilt Law School卒業（LL.M.）

2016年～2017年
Winston & Strawn LLP（ニューヨークオフィス）勤務

主な役職・公職等

2024年～
第三者支援専門家（中小企業の事業再生等に関するガイドライン）

2023年～
日本ラグビーフットボール協会 ジュディシャル・オフィサー（JO）

2022年～
認定経営革新等支援機関

2019年～
経営安定特別相談室専門スタッフ（東京商工会議所）

2014年～2015年
岩手県産業復興支援センター登録専門家

2014年～
事業再生実務家協会 会員

2013年～2015年
仲卸業者活性化支援対策相談員（東京都中央卸売市場）

2011年～
第一東京弁護士会倒産法研究部会 会員

執筆情報

2026.03	私的整理(廃業型手続)・特別清算の実務Q&A115問
2023.07	日本唯一の海洋掘削事業者のDIP型会社更生手続 / 日本海洋掘削の会社更生手続におけるノンフルペイアウト方式のリース・更生計画案における組分けに関する諸問題（事業再生と債権管理 No.181, 2023）（共著）
2023.03.31	ガイドラインによる個人債務整理の実務Q&A150問 (全倒ネット実務Q&Aシリーズ)
2022.09.13	民事訴訟法が大幅に改正されました（前半）～民事裁判手続のIT化について～
2021.12.14	倒産手続における保険契約の取扱いの相違
2021.04.13	会社の清算と民事再生 / 会社更生 ～会社の清算に民事再生及び会社更生が利用されることもあります～
2021.04.05	認可特定保険業者の民事再生 - 保険事業者の清算に再生手続を利用したはじめての事例 -
2020.05.01	【コロナ特集：事業再生】新型コロナウイルス感染症で影響を受ける企業に対する資金繰り支援
2020.04.14	新型コロナウイルス感染症に立ち向かう中小企業者への支援制度 - 資金繰り支援を中心とした解説 -
2019.11.12	差引計算合意と相殺の遡及効について～神戸地裁尼崎支部平成28年7月20日判決及び岡山地裁平成30年1月18日判決を題材にして～
2019.04.09	倒産手続における契約条項の効力～契約文言どおりの効力が生じるとは限りません～
2014.08	事業再生の迅速化
2014.06	エルピーダ物語 第6回 エルピーダの海外対応をめぐる諸問題
2014.04	エルピーダ物語 第3回 エルピーダメモリの知的財産権をめぐる諸問題
2013.06	為替デリバティブ取引損失に苦しんでいる企業救済の一事例——特定調停手続と中小企業再生支援協議会を活用してDDSを成功させた初めての事例
2013.01	事業再生迅速化研究会〔第2期〕報告4 グループ企業における会社更生手続に関する諸問題（下）
2012.12	事業再生迅速化研究会〔第2期〕報告4 グループ企業における会社更生手続に関する諸問題（上）
2011.05	DIP型会社更生を検証する Spansion Japan (3) 日米並行倒産における問題点

セミナー情報

2019.12.19

最新情報を踏まえたビジネス法務の重要論点 事業再生（実践編）

2019.05.17

取引先の信用不安・倒産時における実務上の留意点

2018.05.31

倒産弁護士から見た、取引先の信用不安に備えた効果的な債権保全と適切な債権回収

使用言語

日本語・英語